

「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一体化について

1 背景

大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、令和7年3月末をもって第2期の総合戦略の計画期間が終了し、今後、さらなる人口減少対策に取り組むべく、令和7年度からの具体的な施策を定めるものとして第3期の策定を予定しておりましたが、令和8年度を開始期とする第5次総合計画と歩調を合わせて次期の戦略を策定し、地方創生をさらに推し進めるため、対象期間を1年延長して令和8年3月末までとしました。

【総合計画と総合戦略の比較】

項目	総合計画	総合戦略
現行名称	大山崎町第4次総合計画	第2期「大山崎町人口ビジョン」・「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」
計画期間	後期基本計画は 令和3年度～令和7年度	令和2年11月～令和7年3月 (対象期間1年延長で令和8年3月)
目的	本町の行政運営の方針であり、最上位計画となるもの	人口減や高齢化という課題に対策を行い、地方創生を目指すもの

【両計画の期間】

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第4次総合計画・後期基本計画					次期総合計画			
					次期計画策定			
第2期総合戦略					延長	次期総合戦略		
					次期計画策定			

2 現状における課題

(1) 整合性の確保の必要性

両計画の計画期間は1年間ずれていたため、整合性の確保が課題となり、双方の関係が複雑化するとともに、進行管理に手間が生じていた。

(2) 作業の重複

同一の事業を総合計画及び総合戦略でそれぞれ別に進行管理・効果検証を行うことになるため、異なる視点から検証できる反面、策定作業や庁内照会及び取りまとめに重複が生じ、事務量の増加につながっている。

3 総合計画と総合戦略を一体化することによるメリット

(1) 総合計画と総合戦略との整合性

総合計画に総合戦略を包含させ、計画内容を一体化することにより、双方の関係性が明確となり、総合計画との整合性のとれた総合戦略とすることが可能となる。

(2) 町民にとって分かりやすい計画の策定

町が掲げる将来都市像（目指すまちの姿）に向けた取組の方向性の一つとして人口減少社会への対応を位置付けることで、町民にとっても分かりやすい計画になる。

(3) 施策や事業の進行管理の明確化

施策や事業の管理がしやすくなり、進行管理（P D C Aサイクルによる事業評価）もより明確に行えるようになる。

(4) 業務量の削減

計画を別に作成することに伴う、進捗管理等が別に発生することの解消につながるため、業務量の削減が可能となる。

また、総合計画と総合戦略の計画期間を同一の期間とし、策定作業等を一体化することにより、業務量の削減が可能となる。

【(参考) 地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）抜粋】

○6-1 総合計画等と地方版総合戦略との関係

総合計画やDXの推進に関する計画（〇〇市DX推進計画など）等を見直す際に、見直し後のこれらの計画等が、デジタルの力を活用した地方創生という目的が明確であり、目標や重要業績評価指標（KPI）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容も備えているような場合には、これらの計画等と地方版総合戦略を一つのものとして策定することは可能です。